

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,917,830	流 動 負 債	2,171,971
現金及び預金	1,206,565	短期借入金	965,000
受取手形	5,510	未払金	407,914
電子記録債権	12,730	未成工事受入金	7,776
未収入金	730,202	前受収益	33,675
未成工事支出金	14,006	預り金	569,979
販売用不動産	1,597,375	賞与引当金	69,482
貯蔵品	2,231	未払法人税等	104,427
短期貸付金	281,891	未払消費税	13,716
前払費用	33,731		
繰延税金資産	33,086		
その他の流動資産	5,178		
貸倒引当金	▲ 4,679	固 定 負 債	841,723
固 定 資 産	4,419,849	退職給付引当金	132,085
有形固定資産	3,767,856	役員退職慰労引当金	15,083
建物	501,112	不動産賃貸保証金	670,207
工具器具・備品	2,278	資産除去債務	24,347
土地	3,264,465		
無形固定資産	67,835	負債合計	3,013,694
ソフトウェア	65,785		
その他の無形固定資産	2,050	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	584,157	株 主 資 本	5,313,038
投資有価証券	33,238	資本金	100,000
関係会社株式	19,000	資本剰余金	35,139
出資金	20,030	その他資本剰余金	35,139
長期保証金	462,718	利益剰余金	5,577,899
繰延税金資産	46,162	利益準備金	25,000
破産更正債権等	252	その他利益剰余金	5,552,899
その他の資産	3,008	別途積立金	5,260,000
長期債権貸倒引当金	▲ 252	繰越利益剰余金	292,899
資産合計	8,337,680	自己株式	▲ 400,000
		評価・換算差額等	10,946
		その他有価証券評価差額金	10,946
		純資産合計	5,323,985
		負債・純資産合計	8,337,680

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期純利益 255,329千円

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。

平成24年4月1日以後に取得したものについては改定後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

(2) 無形固定資産(リース資産除) 定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準である。

5. その他

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。